

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要 (変更)

計画主体名	計画期間
しろいしし 白石市	平成20年度から平成24年度まで

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
農林課	0224-22-1253	0224-22-1258	norin@city.shiroishi.miyagi.jp

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出				
	交流人口の増加	(11.54%) 1.92%	(11.54%) = 116(万人)(目標 2) ÷ 104(万人)(実績 1) × 100 - 100 1.92% = 106(万人)(目標 2) ÷ 104(万人)(実績 1) × 100 - 100				
事業活用活性化計画目標の設定根拠							
1 実績: 平成14年から平成18年までの観光客入込数・宿泊観光客数の平均値(観光統計概要(平成18年・宮城県発行)に基づき算出) (平成14年から平成18年までの観光客入込数・宿泊観光客数の最高値(115.2万人(平成16年))を上回る数)							
2 目標: 1を上回る数値							
実績							
	項目	H14	H15	H16	H17	H18	5ヵ年平均
	観光客入込数(人)	745,600	992,750	1,016,964	923,524	865,874	908,942
	宿泊観光客数(人)	137,200	136,639	135,102	136,093	132,271	135,461
	合計(人)	882,800	1,129,389	1,152,066	1,059,617	998,145	1,044,403
目標							
	項目	H20	H21	H22	H23	H24	5ヵ年平均
	目標人数(人)	1,000,000	1,065,000	1,075,000	1,080,000	1,080,000	1,060,000
		(1,015,000)	(1,135,000)	(1,300,000)	(1,350,000)	(1,160,000)	
(目標人数=目標観光客入込数 + 目標宿泊観光客数)							
事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出				
事業活用活性化計画目標の設定根拠							

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

優先枠を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠	(2.4) 0.4(万人)	(11.54) 1.92(%)	(11.54) (116) 1.92(%) = 106(万人)(目標) ÷ 104(万人)(実績) × 100 - 100
優先枠指標の設定根拠			
$\frac{106(万人:目標) - 104(万人:実績)}{104(万人:計画期間における交流人口の目標増加人数)} \times 100 = 1.92(%)$ $\frac{2(万人)}{5(年:計画期間)} = 0.4(万人:年間入込客の増加人数)$			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	
45 自然環境保全活用施設	白石市域	蔵王山麓に広がる既存の散策路を再整備する(観光情報の提供機能と地元特産物(農林作物含)の展示・販売機能とを併存させた施設の設置(37都市農山漁村総合交流促進施設)及び蔵王山麓に広がる既存の遊歩道を改修(45自然環境保全活用施設)する)という事業内容は、地域資源の有効活用につながり、ひいては地域間交流の促進に資することから、交流人口増に伴う年間入込客の増加人数である優先枠指標と当該事業内容との関連性は高い。	
優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠成果指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関連する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件類別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
- 優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
 - (輸出促進緊急条件整備事業優先枠)
 輸出量の増加率(%) = 優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量(Ⓛ)(目標) ÷ 現在の年間輸出量(Ⓛ) × 100 - 100
 - (農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)
 交流人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数
 定住人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数
- 優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。
なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
- 事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

画										前年度まで		本年度										本年度までの累計		翌年度以降(予定)								備考
実施期間	事業実施主体	全体事業費 A	交付金額 (千円未満は切り捨て)	交付額算率 B	交付限度額 C = A × B (千円未満は切り捨て)	事業費	交付金額 D	事業内容及び事業量	事業費	交付金額 (千円未満は切り捨て)	都道府県費	市町村費	その他	本年度未進捗率 E	単年度交付限度額 C × E - D (千円未満は切り捨て)	仕入れに係る消費税相当額	事業費	交付金額	翌年度以降													
																			事業費	交付金額	H 21		H 22		H 23		H 24					
																					事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費	交付金額				
H20 - H24	白石市	(5,000,000)	(2,500,000)	50%	(2,500,000)	0	0	45 自然環境保全活動補助。事業の遂行に必要となる事務の委託(人材育成)に係る講習会の開催、リーフレットの作成及び配布等を行う。	1,000,000	500,000	0	500,000	0	22%	500,000	該当なし	1,000,000	500,000	(4,000,000)	(2,000,000)	(2,000,000)	(1,000,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)	0	0				
(H22)	白石市	(23,500,000)	(11,750,000)	50%	(11,750,000)	0	0										0	0	(23,500,000)	(11,750,000)	(0)	(0)	(23,500,000)	(11,750,000)	(0)	(0)	0	0				
H21 - H23	(白石市)	(54,400,000)	(27,200,000)	(50%)	(27,200,000)	0	0										0	0	(54,400,000)	(27,200,000)	(54,400,000)	(27,200,000)	23,700,000	11,850,000	17,300,000	8,650,000	0	0				
該当なし	該当なし	0	0	該当なし	0	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		(82,900,000)	(41,450,000)		(41,450,000)	0	0										0	0	(81,900,000)	(40,950,000)	(56,400,000)	(28,200,000)	(24,500,000)	(12,250,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)				
		70,000,000	35,000,000		35,000,000	0	0										1,000,000	500,000	69,000,000	34,500,000	25,000,000	12,500,000	24,700,000	12,350,000	18,300,000	9,150,000	1,000,000	500,000				
		(82,900,000)	(41,450,000)		(41,450,000)	0	0										0	0	(81,900,000)	(40,950,000)	(56,400,000)	(28,200,000)	(24,500,000)	(12,250,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)				
		70,000,000	35,000,000		35,000,000	0	0										1,000,000	500,000	69,000,000	34,500,000	25,000,000	12,500,000	24,700,000	12,350,000	18,300,000	9,150,000	1,000,000	500,000				
		(5,000,000)	(2,500,000)		(2,500,000)	0	0										0	0	(4,000,000)	(2,000,000)	(2,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)				
		4,500,000	2,250,000		2,250,000	0	0										1,000,000	500,000	3,500,000	1,750,000	500,000	250,000	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000				
		(82,900,000)	(41,450,000)		(41,450,000)	0	0										0	0	(81,900,000)	(40,950,000)	(56,400,000)	(28,200,000)	(24,500,000)	(12,250,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)				
		70,000,000	35,000,000		35,000,000	0	0										1,000,000	500,000	69,000,000	34,500,000	25,000,000	12,500,000	24,700,000	12,350,000	18,300,000	9,150,000	1,000,000	500,000				
		(82,900,000)	(41,450,000)		(41,450,000)	0	0										0	0	(81,900,000)	(40,950,000)	(56,400,000)	(28,200,000)	(24,500,000)	(12,250,000)	(500,000)	(250,000)	(500,000)	(250,000)				
		70,000,000	35,000,000		35,000,000	0	0										1,000,000	500,000	69,000,000	34,500,000	25,000,000	12,500,000	24,700,000	12,350,000	18,300,000	9,150,000	1,000,000	500,000				

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	白石市		
計画期間 実施期間	H20～H24 H20～H24	総事業費(交付金)	(82,900千円)(41,450千円) 70,000千円(35,000千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	適	目標=交流人口の増加
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	適	「都市と山村との共生・対流を推進する」という点で、森林・林業基本計画との調和が図られている。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	適	活性化計画及び交付対象事業別概要は地域住民から集約した要望に基づき策定している。
事業の推進体制は確立されているか	適	白石市が中心となり事業を推進する。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	適	事業内容は、交流人口の増加という目標を達成するために不可欠なものである。
計画期間・実施期間は適切か	適	(人材育成) 実施期間は原則として3年以内とされているが、農山漁村活性化施設整備附帯事業の内容(広報・宣伝活動)に鑑み、実施期間を5年間とした。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	適	(41,450千円) 交付金要望額と交付限度額は同額である。(35,000千円)

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	適	新規に行うものである。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	適	「既存施設を有効に利用する」という点で基準を満たしている。
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	適	(「37 都市農山漁村総合交流促進施設」(耐用年数=20年)「45 自然環境保全活用施設」(耐用年数=10年)) 耐用年数は10年である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	適	通知に基づき適切に行っている。

	上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	適	(「37 都市農山漁村総合交流促進施設」(投資効率=1.28)「45 自然環境保全活用施設」(投資効率=1.0とみなす)) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領第2の3により、投資効率は1.0とみなして算定している。
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか		適	(要件類別5(平成6年法律第46号、「余暇法」第5条第1項)に規定する市計画は平成20年度内に確実に作成することを見込んでいる。) 要件類別28の要件を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか		適	(事業実施主体である白石市が「目的外使用」等が生じないよう、適正に事業を遂行する。) 地公体である白石市に対する交付である。また、目的外使用が生じないよう、適正に事業を遂行する。
施設等の利活用の見直し等は適正か			
	地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	適	観光統計概要(宮城県発行)等の客観資料を用いて十分に考慮している。
	近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	適	(近接地公体(丸森町・七ヶ宿町)に存在している類似施設が交流人口の増加に寄与しているという現状に鑑み、当市において交流人口を増加し、もって、地域の活性化を図るには類似施設の存在が不可欠であると判断した。) 森林内散策路において「ウォーキング」等を実施することにより、健康を増進・維持することを目的とした観光形態である「ヘルスツーリズム」に対する需要が近年高まっている。もっとも、近隣地公体には当市内の既存散策路である「不伐の森、水芭蕉、どうだんの森」のように自然環境の整った散策路は少ない。したがって、当市においてこれらの散策路を再整備することは、交流人口を増加し、もって、地域の活性化を図ることに寄与すると判断した。
	利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	適	参考事例(他地域の類似施設等)を考慮している。
	施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	適	(「癒し」をテーマとして白石市内の他施設と有機的に連携させる。) 「ヘルスツーリズム」をキーワードとして日台市内の他施設との有機的な連携を図る。
事業費積算等は適正か			
	過大な積算としていないか	適	当市の財政状況に鑑み、効果に見合った費用のみを積算している。
	建設・整備コストの低減に努めているか	適	既存設備を極力使用することにより、建設・整備コストの低減に努めている。
	附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	
	備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	適	備品台帳によって適正に管理する。
整備予定場所は、集客の立地性、農山漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か		適	(都市農山漁村総合交流促進施設整備予定地は国道4号線及び東北自動車道白石インターチェンジに近接している。また、自然環境保全・活用施設整備予定地は蔵王山麓の国道457号線または県道254号線(南蔵王・白石線)ないし主要地方道51号線(南蔵王・七ヶ宿線)沿いに位置している。以上より、整備予定地は立地性、利便性及び設置目的を勘案すると適正な場所である。) 整備予定場所は、蔵王山麓の国道457号線または県道254号線(南蔵王・白石線)ないし主要地方道51号線(南蔵王・七ヶ宿線)沿いに位置しているため、立地性、利便性及び設置目的を勘案すると適正な場所である。
施設用地が確保されている又は確保される見通しが付いているか		適	(市有地である。) 既存施設の再整備を行うものであり、新規に施設用地を確保する予定はない。
事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか		適	事業実施主体内で適正な資金調達の方途を十分に協議した。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか			
	維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	適	施設の維持管理費用を十分に検討した。
	収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか、また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	-	
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか		-	

注1 項目について該当が無い場合はチェック欄に「-」を記入すること。

2 事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。

